

上半期 ディスクロージャー 2016

平成28年4月1日～平成28年9月30日



横浜中央信用組合

YOKOHAMA CHUO

■ 経営情報(半期情報の開示について)

ごあいさつ



平素より横浜中央信用組合に格別のご高配を賜り、心から感謝申し上げます。

このたび平成28年度上半期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧賜り、皆様方のご理解を一層深めて頂ければ幸いに存じます。

私ども横浜中央信用組合は、厳しい金融環境のもと、地域の皆様からの信頼に応え、地域経済の発展を目指す取り組みを行ってまいりました結果、上半期の業績は着実な成果をあげることができました。

これもひとえに皆様のご支援の賜物と改めて深く感謝申し上げます。

これからも、役職員一丸となって相互扶助の精神に基づき、皆さまと共に歩み続けてまいりますので、今後ともご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年11月

理事長 吳 龍 夫

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年3月期	平成27年9月期	平成28年3月期	平成28年9月期
経常収益	3,481,475	2,303,266	4,350,939	2,525,341
業務純益	730,860	494,391	928,669	539,002
経常利益	735,125	970,496	1,436,382	1,013,319
当期純利益	712,817	854,347	1,272,718	1,003,408
預金積金残高	136,363,504	154,154,029	175,561,562	187,696,392
預金積金平均残高	123,224,544	143,335,818	153,802,882	180,110,447
貸出金残高	101,001,483	113,812,511	124,622,052	138,877,972
貸出金平均残高	90,024,317	106,618,608	111,859,344	131,448,776
有価証券残高	52,345	52,039	52,039	51,895
総資産額	162,281,319	186,553,138	208,497,170	218,227,138
純資産額	20,182,903	20,771,783	20,651,807	21,556,095
自己資本比率	19.30%	17.70%	15.26%	14.58%
出資総額	18,936,215	19,018,468	18,480,122	18,727,815
職員数	171人	177人	175人	179人

(注) 残高計数は期末日現在のものです。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成27年9月期	平成28年9月期	科 目	平成27年9月期	平成28年9月期
(資産の部)			(負債の部)		
現 金	4,710,928	3,761,821	預 金 積 金	154,154,029	187,696,392
預 け 金	71,303,033	76,436,161	当 座 預 金	1,697,115	1,625,399
有 価 証 券	52,039	51,895	普 通 預 金	17,122,501	22,133,801
国 債	—	0	貯 蓄 預 金	25,336	34,793
地 方 債	—	0	通 知 預 金	10,000	409,000
短 期 社 債	—	0	定 期 預 金	133,075,386	161,552,360
社 債	—	0	定 期 積 金	2,057,519	1,760,605
株 式	52,039	51,895	そ の 他 の 預 金	166,170	180,431
そ の 他 の 証 券	—	0	譲 渡 性 預 金	—	—
貸 出 金	113,812,511	138,877,972	借 入 金	9,695,170	7,000,000
割 引 手 形	46,848	17,307	借 入 金 越	9,695,170	7,000,000
手 形 貸 付	7,114,388	8,401,977	当 座 貸 越	—	—
証 書 貸 付	106,350,612	130,258,813	そ の 他 の 負 債	992,337	1,188,622
当 座 貸 越	300,661	199,873	未 決 済 為 替 借	13,894	16,935
そ の 他 資 産	711,472	781,088	未 払 費 用	716,017	883,665
未 決 済 為 替 貸	6,991	3,659	給 付 補 填 備 金	2,261	1,610
全 信 組 連 出 資 金	437,900	437,900	未 払 法 人 税 等	—	9,921
そ の 他 の 出 資 金	262	262	前 受 収 益	142,714	145,956
前 払 費 用	2,229	0	払 戻 未 済 持 分	544	615
未 収 収 益	130,111	151,471	職 員 預 り 金	95,126	107,674
そ の 他 の 資 産	666,140	743,370	リ ー ス 債 務	4,934	313
資 産 減 損 引 当 金	△ 532,161	△ 555,575	そ の 他 の 負 債	16,843	21,930
有 形 固 定 資 産	3,456,695	3,436,731	代 理 業 務 勘 定	390	359
建 物	444,647	422,210	賞 与 引 当 金	66,562	74,940
土 地	2,637,524	2,637,524	退 職 給 付 引 当 金	62,885	65,888
リ ー ス 資 産	4,934	311	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21,256	31,952
建 設 仮 勘 定	—	—	そ の 他 の 引 当 金	15,775	8,045
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	369,588	376,684	特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
無 形 固 定 資 産	65,517	17,620	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	20,331	17,620	繰 延 税 金 負 債	—	—
の れ ん	—	—	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	236,654	236,654
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	45,186	—	債 務 保 証	536,292	368,187
繰 延 税 金 資 産	—	—	負 債 の 部 合 計	165,781,354	196,671,042
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	—	(純資産の部)		
債 務 保 証 見 返	536,292	368,187	出 資 金	19,018,468	18,727,815
貸 倒 引 当 金	△ 8,095,352	△ 5,504,338	普 通 出 資 金	5,268,468	4,977,815
(うち個別貸倒引当金)	△ 7,144,144	△ 4,884,503	優 先 出 資 金	13,750,000	13,750,000
そ の 他 の 引 当 金	—	—	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
			資 本 剰 余 金	9,331	9,331
			資 本 準 備 金	9,331	9,331
			そ の 他 の 資 本 準 備 金	—	—
			利 益 剰 余 金	1,099,571	2,174,536
			利 益 準 備 金	71,281	209,281
			そ の 他 の 利 益 剰 余 金	1,028,289	1,965,254
			特 別 積 立 金	75,000	175,000
			(目 的 積 立 金)	—	—
			当 期 未 処 分 剰 余 金	953,289	1,790,254
			自 己 優 先 出 資	—	—
			自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
			組 合 員 勘 定 合 計	20,127,371	20,911,683
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	—	—
			土 地 再 評 価 差 額 金	644,412	644,412
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	644,412	644,412
			純 資 産 の 部 合 計	20,771,783	21,556,095
資 産 の 部 合 計	186,553,138	218,227,138	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	186,553,138	218,227,138

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年9月期	平成28年9月期	科 目	平成27年9月期	平成28年9月期
経 常 収 益	2,303,266	2,525,341	経 費	980,047	1,035,693
資金運用収益	1,770,689	1,990,893	人 件 費	622,510	633,979
貸出金利息	1,633,553	1,880,386	物 件 費	325,250	373,035
預け金利息	117,155	90,869	税 金	32,285	28,679
有価証券利息配当金	2,496	2,118	その他経常費用	10,532	16,555
その他の受入利息	17,484	17,519	貸倒引当金繰入額	—	—
役務取引等収益	40,019	37,022	貸出金償却	—	—
受入為替手数料	17,353	16,530	株式等売却損	—	—
その他の役務収益	22,666	20,492	株式等償却	—	—
その他の業務収益	5,920	6,553	その他資産償却	—	—
国債等債券売却益	—	—	その他の経常費用	10,532	16,555
国債等債券償還益	—	—	経 常 利 益	970,496	1,013,319
その他の業務収益	5,920	6,553	特 別 利 益	2,153	89
その他経常収益	486,636	490,873	固定資産処分益	2,093	19
貸倒引当金戻入	332,776	343,561	その他の特別利益	60	70
償却債権取立益	152,780	129,945	特 別 損 失	74,079	156
株式等売却益	—	—	固定資産処分損	372	156
その他の経常収益	1,079	17,366	減 損 損 失	—	—
経 常 費 用	1,332,770	1,512,022	その他の特別損失	73,706	—
資金調達費用	316,929	434,789	税引前当期純利益	898,570	1,013,251
預金利息	306,474	430,459	法人税・住民税及び事業税	200	9,843
借入金利息	10,006	3,778	法人税等調整額	44,022	—
その他の支払利息	448	551	当 期 純 利 益	854,347	1,003,408
役務取引等費用	25,173	24,867	繰越金(当期首残高)	218,814	786,846
支払為替手数料	7,683	7,443	土地再評価差額金取崩額	△ 119,873	—
その他の役務費用	17,489	17,424	当 期 未 処 分 剰 余 金	953,289	1,790,254
その他業務費用	87	116			
国債等債券売却損	—	—			
国債等債券償還損	—	—			
国債等債券償却	—	—			
その他の業務費用	87	116			

諸利回・諸比率の推移

(単位：%)

区 分	平成27年3月期	平成27年9月期	平成28年3月期	平成28年9月期
貸出金利回	3.08	3.06	3.01	2.86
資金運用利回	2.04	2.07	1.98	1.90
預金利回	0.41	0.42	0.44	0.47
経 費 率	1.50	1.36	1.32	1.15
資金調達原価率	1.87	1.72	1.68	1.55
総資金利鞘	0.17	0.35	0.30	0.35
預貸率(末残)	74.06	73.83	70.98	73.99
預証率(末残)	0.03	0.03	0.02	0.02
業務収支率	76.84	72.78	75.01	73.50
業務粗利益率	1.72	1.72	1.62	1.50
コア業務純益ROA※1	0.49	0.57	0.50	0.50
業務粗利益経費率OHR※2	67.64	64.45	68.73	65.77

(注) 1. コア業務純益ROAとは、収益力の高さを測る指標で、コア業務純益の総資産(支払承認見返を除く)に対する比率を表します。

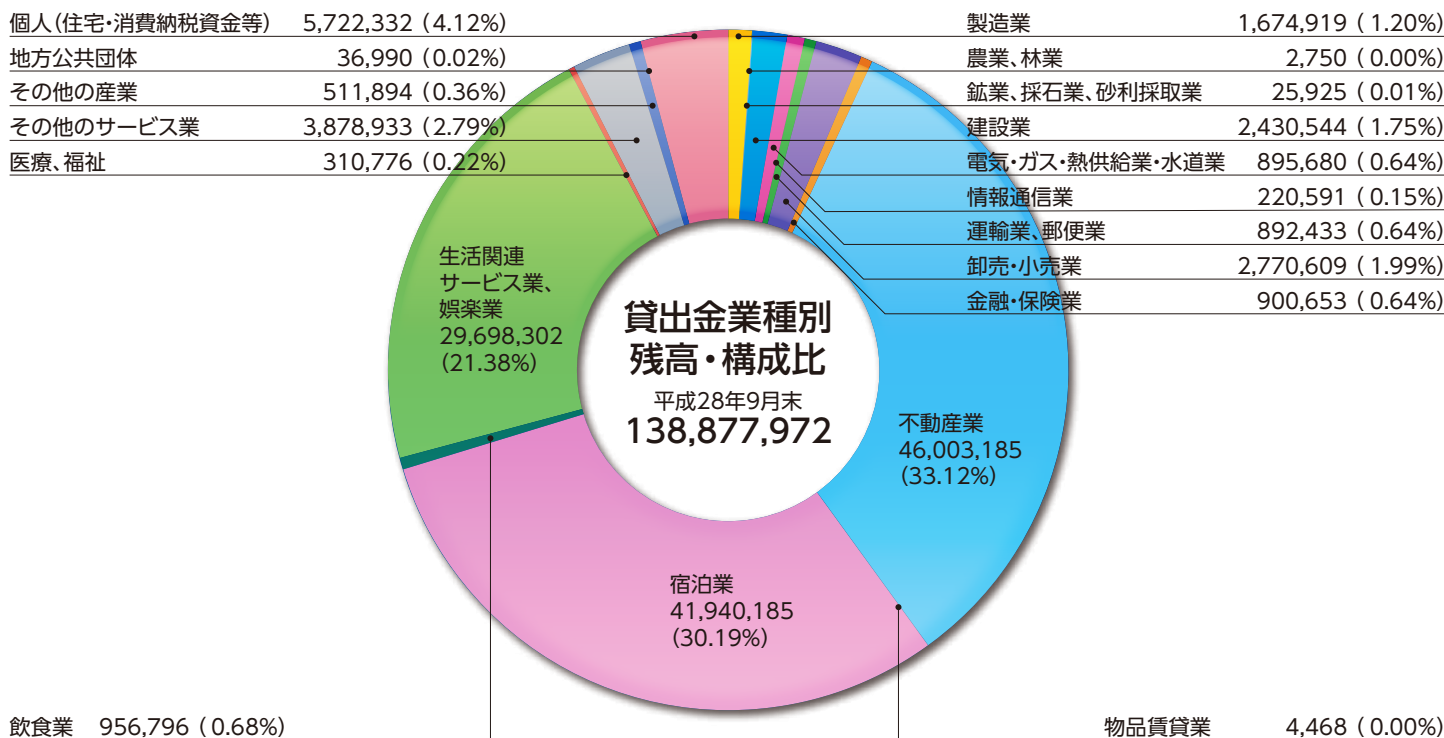
2. 業務粗利益経費率OHRとは、業務の効率性を示す指標で、経費の粗利益に対する比率を表します。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：千円、%)

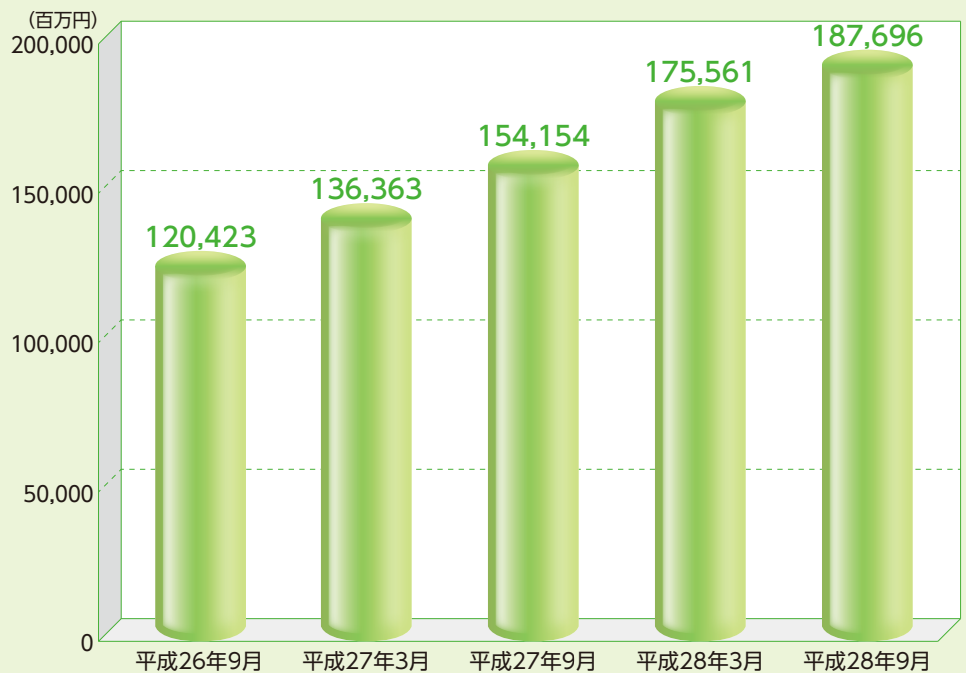
区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	1,575,381	1.38	1,674,919	1.20
農業、林業	4,553	0.00	2,750	0.00
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	28,100	0.02	25,925	0.01
建設業	2,627,670	2.30	2,430,544	1.75
電気・ガス・熱供給業・水道業	4,529	0.00	895,680	0.64
情報通信業	286,066	0.25	220,591	0.15
運輸業、郵便業	876,420	0.77	892,433	0.64
卸売・小売業	2,191,453	1.92	2,770,609	1.99
金融・保険業	874,412	0.76	900,653	0.64
不動産業	37,372,731	32.83	46,003,185	33.12
物品賃貸業	—	—	4,468	0.00
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	26,904,966	23.63	41,940,185	30.19
飲食業	854,584	0.75	956,796	0.68
生活関連サービス業、娯楽業	30,216,160	26.54	29,698,302	21.38
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療、福祉	711,866	0.62	310,776	0.22
その他のサービス業	2,959,140	2.60	3,878,933	2.79
その他の産業	377,201	0.33	511,894	0.36
小計	107,865,238	94.77	133,118,649	95.85
地方公共団体	53,015	0.04	36,990	0.02
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費納税資金等)	5,894,256	5.17	5,722,332	4.12
合計	113,812,511	100.00	138,877,972	100.00

(注)業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



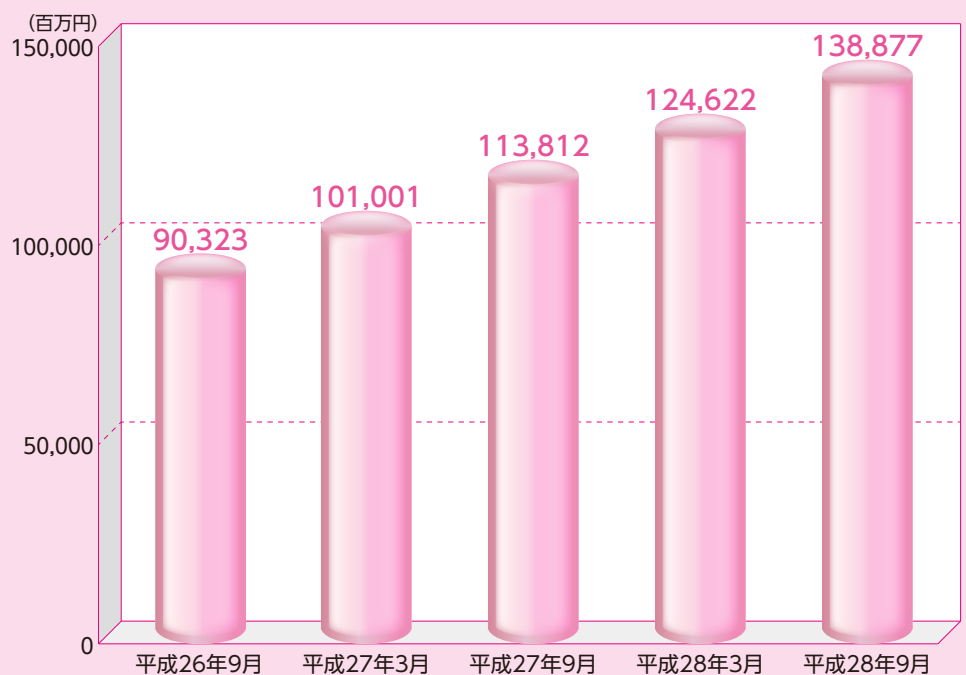
預金は335億円増加し、1,876億円に

預金につきましては、キャンペーン定期預金「おもてなし」を中心に個人預金および法人預金の拡大に努めた結果、前年同月比335億円増加して残高は1,876億円となりました。



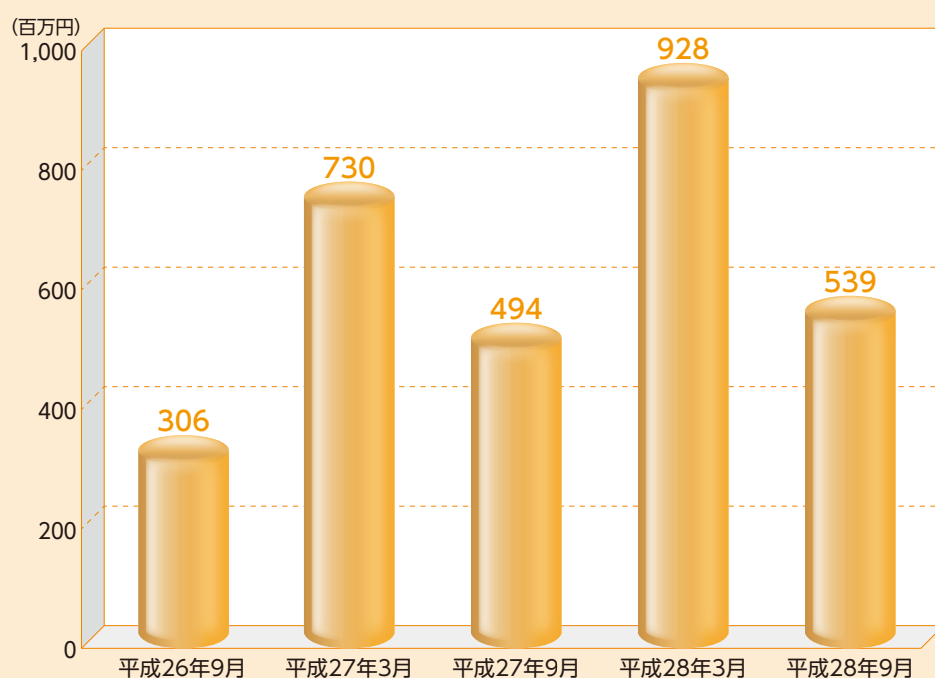
貸出金は250億円増加し、1,388億円に

貸出金につきましては、事業性融資に積極的な取組みを行いその結果、前年同月比250億円増加して残高は、1,388億円となりました。



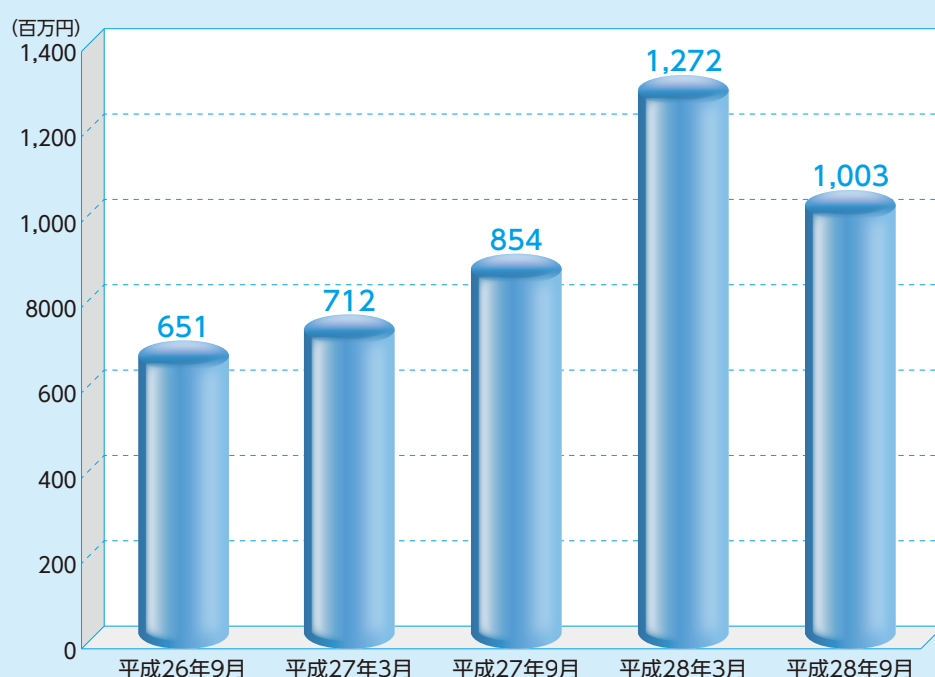
業務純益は44百万円増加し、539百万円に

業務純益は、貸出金利息の増加が預金利息の増加額を上回った結果前年同月比44百万円増益の539百万円となりました。



当期純利益は149百万円増加し、10億3百万円に

当期純利益は、業務収益の増益および不良債権の回収に努めた結果、前年同月比149百万円増益の10億3百万円となりました。



自己資本の充実状況

(単位：千円)

項目	平成27年9月期	経過措置による 不算入額	平成28年9月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	19,981,089		20,911,683	
うち、出資金及び資本剰余金の額	19,027,800		18,737,147	
うち、利益剰余金の額	953,289		2,174,536	
うち、外部流出予定額 (△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	951,207		619,835	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	951,207		619,835	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	317,183		277,535	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	21,249,480		21,809,055	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	65,517	—	17,620	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	65,517	—	17,620	—
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	65,517		17,620	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	21,183,963		21,791,434	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	115,260,404		144,489,127	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—		—	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	4,393,738		4,889,763	
信用リスク・アセット調整額	0		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		—	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	119,654,143		149,378,891	
単体自己資本比率				
単体自己資本比率((ハ)/(ニ))	17.70%		14.58%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成28年3月末	10,034	6,570	3,464	10,034	100.0	100.0
	平成28年9月末	9,398	5,778	3,619	9,398	100.0	100.0
危険債権	平成28年3月末	5,627	3,562	1,656	5,219	92.8	80.2
	平成28年9月末	4,817	3,241	1,258	4,499	93.4	79.8
要管理債権	平成28年3月末	115	30	17	48	41.5	20.8
	平成28年9月末	139	43	21	64	46.5	22.3
不良債権計	平成28年3月末	15,777	10,162	5,138	15,301	97.0	91.5
	平成28年9月末	14,355	9,063	4,899	13,962	97.3	92.5
正常債権	平成28年3月末	109,404					
	平成28年9月末	124,969					
合計	平成28年3月末	125,181					
	平成28年9月末	139,325					

※百万円未満は切り捨てて表示しております。また少数点第2位以下は切り捨てて表示しております。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、自己査定において、破綻先又は実質破綻先に区分された債権です。(破綻先とは、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。)
2. 「危険債権」とは、自己査定において、破綻懸念先に区分された債権です。(破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。)
3. 「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金です。(要注意先とは、貸出条件・履行状況・財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する債務者といいます。)
4. 「正常債権」とは、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

有価証券の時価情報

(単位：百万円)

●その他有価証券

区分	平成28年9月末					〈参考〉平成28年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額			取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
株式	51,895	51,895	—	—	—	52,039	52,039	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	51,895	51,895	—	—	—	52,039	52,039	—	—	—

(注) 1. 売買目的有価証券、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

2. 満期保有目的に区分した有価証券はありません。

地域社会活性化への取り組み

当組合は地域の皆様への感謝の心を忘れずに信頼される組合をめざし、金融機関として事業や生活のご繁栄に寄与するとともに経済の持続的発展に努め、公共的使命と社会的責任を念頭に法令等遵守態勢の徹底と高い企業理念を確立します。また、地域社会の一員として皆様と共に歩み、文化、環境、教育といった面で広く地域社会の発展に貢献します。

地域貢献活動

◇当組合は献血サポーターに登録し、献血推進キャンペーンを応援しております。

平成28年度は、全営業店において64名が参加いたしました。

◇当組合は9月1日～9月7日「しんくみの日週間」に160名の役職員により地域の清掃活動を行っております。

◇当組合は「地球に愛を 子どもに愛を」をコンセプトにペットボトルのキャップを集めて、世界の子どもたちにワクチンを届ける活動に参加しております。

特殊詐欺の対応

特殊詐欺防止における金融機関の役割は、より重要になってきております。

平成28年上半年期の全金融機関における未然防止状況は542件、金額14億7千万円であり、全体の82%を占めています。

当組合でも社会問題化している特殊詐欺への対応として、内部通知での情報共有やポスター等での啓発活動に努めております。お客さまのかけがえのない財産をお守りするために高額の前金の払戻しや振込では出金理由の確認をさせて頂くこともありますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

よこはま中央の生活応援 定期預金

取扱期間 / 平成28年4月1日(金)～平成29年3月31日(金)
金融情勢等の変化により取扱期間内であっても利率の変動または取扱を終了させていただく場合がございます

特別金利定期預金

ベストパートナーII

1年 年利 **0.30%**
(税引後0.239%)

3年 年利 **0.35%**
(税引後実質年利0.280% 個人の方の場合)

5年 年利 **0.40%**
(税引後実質年利0.321% 個人の方の場合)

●1契約10万円以上1,000万円以下 ●対象は個人及び法人 ●非組合員の場合上取利率より-0.1%
●お預け入れ期間1年・3年・5年(自動継続・総合口座不可) ●利率は平成28年4月1日現在の適用利率です。

お預け入れ期間
3種類から選べる
魅力のプラン!

夢を育てる
子育て応援!

子育て支援定期

年利 **0.6%**
(税引後0.478%)

●20歳未満のお子様を扶養する保護者(親権者)の方
●10万円以上500万円以下
●お預け入れ期間1年(自動継続・総合口座不可)
●非組合員の方の場合...-0.1%
●利率は平成28年4月1日現在の適用利率です。

※ご契約には本人確認書類(運転免許証/パスポートなど)、印鑑が必要となります。
※利率は20.315%(国税15.315%、地方税5%)の税金がかかります。
※平成25年度税制改正により、法人のお客様につきましては、平成28年(2016年)1月1日以降にお支払いする預金利息から地方税の特別徴収を行います。
※中途解約の場合は当組合所定の期間前解約利率となります。
※上記商品はすべて預金保険制度の対象であり、同保険制度の範囲内で保護されます。 ※店頭に説明書を用意しております。詳しくは窓口までお問い合わせください。

組合員とは 当組合に出資をいただいた方を組合員と称してあり、営業範囲である神奈川、静岡、茨城、千葉、福井、富山、石川、長野、群馬、栃木、新潟、山梨県にお住まい、お勤めの方であれば組合員になる事ができます。出資金は10口1,000円からの加入をお願いしています。

老後を豊かに
楽しく生きる!

年金定期

年利 **0.8%**
(税引後0.637%)

●当組合で公的年金(国民年金・厚生年金・共済年金等)及び企業年金を継続的にお受取りの個人の方
●10万円以上500万円以下
●お預け入れ期間1年(総合口座可)
●非組合員の方の場合...-0.1%
●利率は平成28年4月1日現在の適用利率です。

※子育て支援定期預金をご契約の場合、保険証等の扶養していることが確認できる証明書が必要となります。
※定期預金の書替の場合は「定期預金証書」と届出の「印鑑」をご持参ください。
※満期以後の利息は、解約又は書替継続した日における普通預金利率により計算します。

年金キャンペーン

取扱期間 平成28年8月1日(月)～平成29年3月31日(金)
金融情勢等の変化により取扱期間内であっても利率の変動または取扱を終了させていただく場合がございます

セブンイレブン
お客さまの
充実の
サービス

年金受取を横浜中央信用組合に、ご指定いただいているお客様に

年金定期

1 500万円まで 年利 **0.8%**
(税引後)

年金定期プラス

2 500万円まで 年利 **0.5%**
(税引後)

1 + 2 = 1,000万円 お預入れ期間1年 合計 1,000万円まで

●当組合で公的年金(国民年金・厚生年金・共済年金等)及び企業年金を継続的にお受取りの個人の方
●お預け入れ期間1年(総合口座可) ●非組合員の方の場合...-0.1% ●利率は平成28年4月1日現在の適用利率です。

**年金振込
口座特典!**

パステープレゼント
お客さまのお誕生日に合わせて
プレゼントをお送りいたします。

ATM利用手数料キャッシュバックサービス
当組合のキャッシュカードを使用して当組合ATM及び提携ATMで入金出金を行った場合について、
取引発生月に月5回までの「ATM利用手数料」をお取引口座にまとめて還元いたします。

※ご契約には本人確認書類(運転免許証/パスポートなど)、印鑑が必要となります。 ※上記商品はすべて預金保険制度の対象であり、同保険制度の範囲内で保護されます。
※利率は20.315%(国税15.315%、地方税5%)の税金がかかります。 ※定期預金の書替の場合は「定期預金証書」と届出の「印鑑」をご持参ください。
※平成25年度税制改正により、法人のお客様につきましては、平成28年(2016年)1月1日以降にお支払いする預金利息から地方税の特別徴収を行います。 ※満期以後の利息は、解約又は書替継続した日における普通預金利率により計算します。
※店頭に説明書を用意しております。詳しくは窓口までお問い合わせください。
※中途解約の場合は当組合所定の期間前解約利率となります。 ※上記商品はすべて預金保険制度の対象であり、同保険制度の範囲内で保護されます。

組合員とは 当組合に出資をいただいた方を組合員と称してあり、営業範囲である神奈川、静岡、茨城、千葉、福井、富山、石川、長野、群馬、栃木、新潟、山梨県にお住まい、お勤めの方であれば組合員になる事ができます。出資金は10口1,000円からの加入をお願いしています。

ご相談
窓口 0120-86-1493
[相談受付時間] 平日9:00～17:00
http://www.yokohamachuo.co.jp

1年据置型定期預金

いつでも満期Ⅱ

5年もの
年利

0.40%

(税引後実質
年利回り0.321%
個人の方の場合)

1年経過後から『いつでも』満期扱い!

最長5年間



お取扱期間 平成28年10月17日(月)～平成29年1月27日(金)

●募集金額/200億円 ●期間/5年 ●金額/10万円以上1,000万円以下 ●対象/個人及び法人の方 ●この定期は、ニューマネー(新しい資金でのお預け入れ)のみのお取り扱いとなります。 ●非組合員の場合上記利率より-0.1%となります。 ●店頭で説明書を用意しております。詳しくは窓口までお問合せください。

※ご契約には本人確認書類(運転免許証・パスポートなど)、印鑑が必要となります。 ※中途解約の場合は当組合所定の期限前解約利率となります。 ※利息には20.315%(国税15.315%、地方税5%)の税金がかかります。 ※上記商品はすべて預金保険制度の対象であり、同保険制度の範囲内で保護されます。 ※平成25年度税制改正により、法人のお客様につきましては、平成28年(2016年)1月1日以降にお支払いする預金利息から地方税の特別徴収を行いません。 ※満期日以後の利息は、解約又は書替継続した日における普通預金利率により計算します。 ※店頭で説明書を用意しております。詳しくは窓口までお問い合わせください。

組合員とは 当組合に出資をしていただいている方を組合員と称しており、営業範囲である神奈川、静岡、茨城、千葉、福井、富山、石川、長野、群馬、栃木、新潟、山梨県にお住まい、お勤めの方であれば組合員になる事ができます。出資金は10口1,000円からの加入をお願いしています。



ご相談窓口 0120-86-1493
最寄りの支店につながります
[相談受付時間] 平日9:00~17:00
http://www.yokohamachuo.co.jp

営業店舗のご案内



神奈川県	本店	店舗コード：001	〒231-0048 神奈川県横浜市中区蓬莱町2-3	TEL (045)251-6921	FAX (045)252-6718
神奈川県	川崎支店	店舗コード：002	〒210-0005 神奈川県川崎市川崎区東田町10-35	TEL (044)244-4961	FAX (044)244-0351
神奈川県	横須賀支店	店舗コード：003	〒238-0006 神奈川県横須賀市日の出町1-2-8	TEL (046)822-6935	FAX (046)825-0368
神奈川県	平塚支店	店舗コード：004	〒254-0024 神奈川県平塚市馬入本町12-15	TEL (0463)23-2222	FAX (0463)23-9931
神奈川県	大和支店	店舗コード：007	〒242-0021 神奈川県大和市中央5-12-1	TEL (046)260-0211	FAX (046)260-0221
静岡県	静岡支店	店舗コード：009	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町3-5-12	TEL (054)255-2295	FAX (054)255-0504
茨城県	水戸支店	店舗コード：012	〒310-0004 茨城県水戸市青柳町344-2	TEL (029)221-2321	FAX (029)221-2303
千葉県	千葉支店	店舗コード：014	〒260-0027 千葉県千葉市中央区新田町13-11	TEL (043)248-2323	FAX (043)246-7009
千葉県	船橋支店	店舗コード：015	〒273-0003 千葉県船橋市宮本1-22-13	TEL (047)424-4841	FAX (047)424-5564
福井県	福井支店	店舗コード：022	〒910-0854 福井県福井市御幸4-10-25	TEL (0776)24-1200	FAX (0776)27-6818
富山県	富山支店	店舗コード：024	〒930-0856 富山県富山市牛島新町4-3	TEL (076)433-2220	FAX (076)433-2229
石川県	金沢支店	店舗コード：025	〒920-0031 石川県金沢市広岡2-6-26	TEL (076)221-1267	FAX (076)221-2045
長野県	松本支店	店舗コード：031	〒390-0803 長野県松本市元町3-4-45	TEL (0263)35-4177	FAX (0263)35-4325
長野県	上田支店	店舗コード：032	〒389-0505 長野県東御市和1631-1	TEL (0268)64-2747	FAX (0268)64-2798
長野県	諏訪支店	店舗コード：033	〒394-0081 長野県岡谷市長地権現町4-4-1	TEL (0266)27-1515	FAX (0266)27-1887
群馬県	前橋支店	店舗コード：035	〒371-0844 群馬県前橋市古市町1-5-4	TEL (027)252-2301	FAX (027)252-2551
栃木県	宇都宮支店	店舗コード：037	〒320-0027 栃木県宇都宮市塙田2-4-2	TEL (028)625-0221	FAX (028)625-0224
新潟県	新潟支店	店舗コード：038	〒950-0901 新潟県新潟市中央区弁天3-2-28	TEL (025)245-8281	FAX (025)245-8287

横浜中央信用組合

〒231-0048 神奈川県横浜市中区蓬莱町2丁目3番地
TEL 045-251-6921(代表) FAX 045-252-6718



この印刷物は、適切に管理された森林資源を使用した「FSC® 認証紙」を使用しています。



環境に配慮した植物性インキを使用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。